



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月27日

上場会社名 株式会社東光高岳
 コード番号 6617 URL <https://www.ttkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 一ノ瀬 貴士
 (氏名) 宗川 恭浩
 TEL 03-6371-5026

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 20,042 | 1.8 | 1,388 | 56.9 | 1,515 | 61.5 | 996 | 53.4 |
| 2022年3月期第1四半期 | 20,409 | 3.8 | 885 | 644.8 | 938 | 691.8 | 649 | |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,185百万円 (42.3%) 2022年3月期第1四半期 833百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 61.73 | |
| 2022年3月期第1四半期 | 40.26 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 97,445 | 56,338 | 53.5 |
| 2022年3月期 | 100,242 | 55,558 | 51.3 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 52,131百万円 2022年3月期 51,453百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | | 25.00 | | 25.00 | 50.00 |
| 2023年3月期 | | | | | |
| 2023年3月期(予想) | | 30.00 | | 25.00 | 55.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 93,000 | 1.2 | 4,400 | 4.9 | 4,500 | 7.8 | 3,000 | 8.5 | 185.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期1Q | 16,276,305 株 | 2022年3月期 | 16,276,305 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 133,265 株 | 2022年3月期 | 133,125 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期1Q | 16,143,090 株 | 2022年3月期1Q | 16,135,984 株 |

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年8月27日、2021年9月8日及び2021年10月29日に公表したガス絶縁開閉装置と自動開閉器用遠方制御器の不適切事案、また、これに伴うISO9001認証の一時停止（2022年1月6日付で解除）に関しましては、お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

不適切事案判明後、実施しておりました総点検調査は、2022年5月24日に全ての調査を完了いたしました。この調査においては、新たな同種事案は確認されませんでした。

当社は、2021年10月29日に公表した再発防止策の「QMS（品質マネジメントシステム）」、「人財育成」、「コミュニケーション」、「意識・風土」の4つの面から改革を引き続き全社をあげて行い、お客様からの信頼回復に努めてまいります。

この取り組みを更に推進するために2022年4月より、社長を責任者とする「経営改革TF（タスクフォース）」を組成いたしました。「安全・品質が強み」「顧客志向で常に挑戦し続ける」会社へ再生するための経営改革を実行してまいります。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、2030VISION達成に向けて、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

この2030VISIONの目指す姿である「総合エネルギー事業プロバイダー」に向けた取り組みの一環として、6月29日に組織改正を行い、GXソリューション事業本部を設置いたしました。

このGXソリューション事業本部は、総合エネルギー事業プロバイダーとして、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体のGX変革（GX：Green Transformation）に寄与できるモノ（製品）からコト（サービス、ソリューション）への提案を推進してまいります。

具体的には従来、エネルギーソリューション事業本部、イノベーション推進部およびEVインフラ推進プロジェクト、PPP/PFI推進プロジェクトに分かれていた各関連事業を統合いたしました。

本組織改正に伴い、第2四半期連結会計期間より開示セグメントを変更する予定です。変更内容は、従来のエネルギーソリューションをGXソリューションに名称変更し、当セグメントに前述のGXソリューション事業に加えて、情報機器事業を含めます。本変更実施後の当社開示セグメントは、電力機器、計量、GXソリューション、光応用検査機器、その他の5セグメントとなります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、三次元検査装置や断路器等が増加したものの、電力会社向けのプラント物件や海外工事物件等の減少により、20,042百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面では、一部の製品について半導体を始めとした調達部品の長納期化による販売への影響や資材価格の上昇がありましたものの、三次元検査装置や断路器が増加したこと等により、営業利益1,388百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益1,515百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円（前年同期比53.4%増）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、断路器や社会インフラ向けプラント物件が増加したものの、電力会社向けのプラント物件や海外の工事物件等の減少により、セグメント全体の売上高は11,876百万円（前年同期比4.3%減）と減少しましたが、セグメント利益につきましては、断路器が増加したことや一部製品の売価の改定等により、1,562百万円（前年同期比34.6%増）と増益になりました。

計量事業は、変成器が増加したものの、地域電力向けメーター及び検定代弁等の減少により、セグメント全体の

売上高は5,883百万円（前年同期比2.7%減）と減少し、セグメント利益につきましても562百万円（前年同期比8.8%減）と減益となりました。

エネルギーソリューション事業は、充電インフラが減少したものの、EMS（エネルギーマネジメントシステム）関連が増加したことにより、セグメント全体の売上高は567百万円（前年同期比104.4%増）と増加し、セグメント損失につきましても90百万円（前年同期はセグメント損失117百万円）と赤字幅が縮小しました。

情報・光応用検査機器事業は、半導体の需要増に伴い三次元検査装置の売上が好調に推移しており、セグメント全体の売上高は1,436百万円（前年同期比60.7%増）と増加し、セグメント利益につきましても402百万円（前年同期比717.5%増）と大幅な増益となりました。

その他事業は、PPP/PFI事業及びスマートグリッド事業の減少により、セグメント全体の売上高は279百万円（前年同期比64.3%減）と減少し、セグメント利益につきましても69百万円（前年同期比73.7%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,797百万円減少し、97,445百万円となりました。これは棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,577百万円減少し、41,106百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期及び長期借入金並びに賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、56,338百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の利益面では、前年同期を上回る結果となりましたが、第2四半期以降の先行きはいまだ不透明な部分もあり、通期の連結業績予想につきましては、2022年4月27日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,448 | 12,322 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 22,278 | 16,107 |
| 電子記録債権 | 1,705 | 2,411 |
| 商品及び製品 | 2,092 | 2,391 |
| 仕掛品 | 13,288 | 15,150 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,718 | 6,619 |
| その他 | 1,473 | 1,578 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 59,001 | 56,577 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 32,750 | 32,769 |
| 減価償却累計額 | △21,296 | △21,479 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,453 | 11,289 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,709 | 21,859 |
| 減価償却累計額 | △19,446 | △19,627 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,263 | 2,231 |
| 工具、器具及び備品 | 11,373 | 11,477 |
| 減価償却累計額 | △10,725 | △10,818 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 647 | 659 |
| 土地 | 20,490 | 20,490 |
| 建設仮勘定 | 227 | 132 |
| 有形固定資産合計 | 35,082 | 34,802 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,877 | 1,829 |
| 無形固定資産合計 | 1,877 | 1,829 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,983 | 1,935 |
| 長期貸付金 | 135 | 140 |
| 退職給付に係る資産 | 942 | 992 |
| 繰延税金資産 | 372 | 362 |
| その他 | 859 | 817 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 4,281 | 4,235 |
| 固定資産合計 | 41,241 | 40,868 |
| 資産合計 | 100,242 | 97,445 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,698 | 12,492 |
| 電子記録債務 | 68 | 53 |
| 短期借入金 | 2,400 | 1,890 |
| 未払法人税等 | 333 | 97 |
| 契約負債 | 2,704 | 2,746 |
| 賞与引当金 | 2,246 | 1,000 |
| その他 | 3,678 | 3,271 |
| 流動負債合計 | 25,129 | 21,551 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,200 | 1,750 |
| 繰延税金負債 | 1,330 | 1,711 |
| 修繕引当金 | 1,291 | 1,301 |
| 環境対策引当金 | 198 | 198 |
| 製品保証引当金 | 749 | 804 |
| 役員株式給付引当金 | 111 | 127 |
| 退職給付に係る負債 | 12,861 | 12,849 |
| その他 | 810 | 812 |
| 固定負債合計 | 19,554 | 19,555 |
| 負債合計 | 44,683 | 41,106 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,000 | 8,000 |
| 資本剰余金 | 7,408 | 7,408 |
| 利益剰余金 | 36,035 | 36,626 |
| 自己株式 | △216 | △216 |
| 株主資本合計 | 51,226 | 51,817 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 161 | 183 |
| 繰延ヘッジ損益 | 42 | 47 |
| 為替換算調整勘定 | 168 | 214 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △146 | △132 |
| その他の包括利益累計額合計 | 226 | 313 |
| 非支配株主持分 | 4,105 | 4,206 |
| 純資産合計 | 55,558 | 56,338 |
| 負債純資産合計 | 100,242 | 97,445 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 20,409 | 20,042 |
| 売上原価 | 15,672 | 14,721 |
| 売上総利益 | 4,737 | 5,320 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,851 | 3,932 |
| 営業利益 | 885 | 1,388 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 18 | 21 |
| 為替差益 | 18 | 78 |
| 設備賃貸料 | 19 | 18 |
| 電力販売収益 | 21 | 20 |
| その他 | 17 | 33 |
| 営業外収益合計 | 95 | 172 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 8 |
| 電力販売費用 | 5 | 5 |
| 持分法による投資損失 | 10 | 24 |
| その他 | 10 | 6 |
| 営業外費用合計 | 42 | 45 |
| 経常利益 | 938 | 1,515 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 227 | — |
| 特別利益合計 | 227 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 14 | 0 |
| 事務所移転費用 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 14 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,151 | 1,515 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24 | 50 |
| 法人税等調整額 | 303 | 373 |
| 法人税等合計 | 328 | 424 |
| 四半期純利益 | 822 | 1,090 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 172 | 94 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 649 | 996 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 822 | 1,090 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33 | 21 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 20 | 27 |
| 退職給付に係る調整額 | 10 | 14 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16 | 26 |
| その他の包括利益合計 | 10 | 94 |
| 四半期包括利益 | 833 | 1,185 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 654 | 1,084 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 178 | 101 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。